

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2024年9月9日～9月13日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“物価上昇圧力が低下したことで、ECBなどの中央銀行が政策金利の引き下げに踏み切りました。これは景気の先行き不透明感と相まって、欧州債券を下支えする可能性があります。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

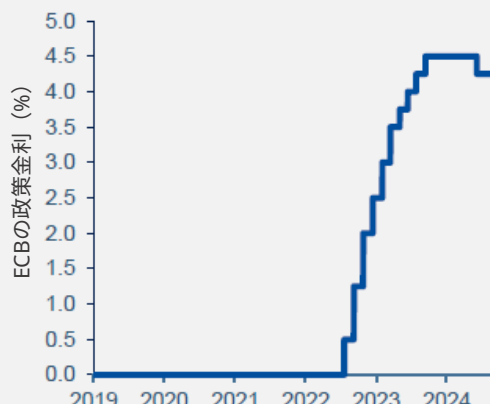
ECB、今年2度目の 利下げを実施

インフレ率の低下と景気の低迷を受けて、ECBが政策金利を引き下げました。

ECBは利下げ路線を継続すると予想されますが、今後入ってくる実際のデータを積極的に注視すると思われます。

こうした状況下、欧州などの国債に対して戦略的な観点でポジティブな見方をすることが求められます。

インフレ鈍化を受けてECBが利下げを実施



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2024年9月12日現在）。主要政策金利。

欧州中央銀行（ECB）が9月の政策決定会合で0.25%の利下げに踏み切りました。ECBの利下げは今年2度目ですが、物価上昇圧力の低下が確認されたことがその背景にあります。当社では、ECBが賃金上昇の鈍化やインフレ抑制の進展を受けて現在の路線を継続するとみています。政策金利は年内にあと2回引き下げられると予想しますが、ECBはデータ次第の政策運営を継続し、サービス物価などの指標を注視すると考えられます。原油安やユーロ高（域外からの輸入品が安くなる）が進めば、ECBのインフレ対策がより一層後押しされることになりそうです。

今後ECBは、インフレ指標とともに、経済活動の減速を考慮に入れた上で政策判断を行う可能性があります。

実行可能な投資アイデア



欧州国債

景気が緩やかに減速し、ECBが利下げに踏み切るなか、欧州の国債には投資妙味があるように思われます。



欧州クレジット

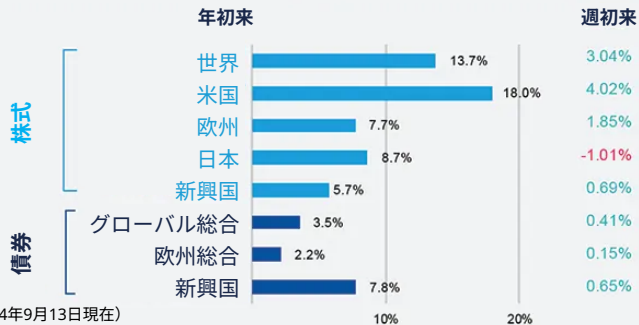
質の高い欧州社債はバリュエーションが魅力的であり、ファンダメンタルズも堅調です。この資産クラスには追加的なインカムゲインが期待できますが、そのためには質を重視することが重要です。

今週の市場動向

米国のインフレ指標が予想をわずかに上回るも市場では材料視されず、米欧の株式市場は反発しました。利下げが継続するとの見方や米国ハイテク部門の活況により、市場は押し上げられました。債券利回りは低下しましたが、金（ゴールド）価格は上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2024年9月13日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
🇺🇸 米国	3.58 ▼	3.65 ▼
🇩🇪 ドイツ	2.21 ▼	2.15 ▼
🇫🇷 フランス	2.41 ▼	2.84 ▼
🇮🇹 イタリア	2.63 ▼	3.51 ▼
🇬🇧 英国	3.80 ▼	3.77 ▼
🇯🇵 日本	0.39 ▲	0.84 ▼

出所：ブルームバーグ（2024年9月13日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

🏠 金 (ゴールド) 米ドル/オンス	🛢️ 原油 米ドル/バレル	🇪🇺 ユーロ/ 米ドル	🇯🇵 米ドル/ 日本円	🇬🇧 英ポンド/ 米ドル	🇨🇳 米ドル/ 人民元	🇪🇺 EURIBOR 3か月	🇺🇸 T-Bill 3か月
2577.70	68.65	1.11	140.85	1.31	7.10	3.47	4.89
+3.2%	+1.4%	-0.7%	-1.0%	-0.0%	-0.0%		

出所：ブルームバーグ（2024年9月13日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国インフレの鈍化が継続

8月の消費者物価指数（CPI）は総合指数が前月比+0.2%と予想通りの結果となりましたが、食品とエネルギーを除いたコア指数は予想をわずかに上回りました。コア指数が鈍化していた方が米連邦準備制度理事会（FRB）にとっては好ましかったと思われるが、全体的なデシインフレ傾向は依然継続していると考えます。当社では、インフレが徐々に鈍化するとの見通しを確認しました。

欧州



ユーロ圏の投資家信頼感指数が悪化

調査会社センチックスが発表した9月の投資家信頼感指数は3ヵ月連続での低下となり、1月以来の低水準となりました。投資家のセンチメントが低迷している背景には、このところ低調な経済指標が相次いで公表されたことがあります。これはユーロ圏の景気回復が波乱含みであることを裏付けるものだ当社ではみています。景気回復は国ごとに顕著な相違があると考えられ、ドイツの低迷が大きな懸念材料となっています。

アジア



アジアハイテク産業の輸出は好調を維持

8月は、半導体や米国からの需要にけん引され、台湾と韓国の輸出が大幅に回復しました。一方で、中国からの輸出は高水準で安定しているものの、同国のテクノロジー・ハードウェアの輸入は急激なペースでの増加が続いています。全体として、アジアの貿易統計からは半導体需要の低下は確認できません。

この日
に注目



9月18日

FRB政策金利、
ブラジル中銀政
策金利

9月19日

英中銀政策金利

9月20日

日銀政策金利、中国人民
銀行政策金利、ユーロ圏
消費者信頼感指数

Amundi
Investment Solutions

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年9月13日現在）。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド（両指数とも現地通貨ベース）で示されています。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **13 September 2024**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **13 September 2024**.

Doc ID: 3857350

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(3868335)